



SGホールディングス株式会社

株主通信

第12期 2017年3月21日～2018年3月31日

運ぶ・つなぐ・未来へ広げる。



SGホールディングス株式会社

証券コード:9143

アジアを代表する総合物流企業グループを目指し進化し続けます



代表取締役会長
栗和田 榮一

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。2018年3月期(2017年3月21日から2018年3月31日まで)の株主通信発行にあたり、ご挨拶させていただきます。

ご挨拶

SGホールディングス株式会社は、2017年12月13日、東京証券取引所市場第一部に上場致しました。これもひとえに、日ごろからのご愛顧とご支援の賜物であります。深く感謝を申し上げます。

当グループの約60年の歴史

当グループは、1957年に京都で創業してから、2017年におかげさまで60周年を迎えることができました。

当グループの母体である佐川急便は、荷主からお預かりしたお荷物をお届け先へ、迅速・確実・丁寧に運ぶ伝統的な飛脚業を近代化させ、企業間のドア・ツー・ドア輸送というビジネスモデルを中心に、お客様の多様なニーズにお応えするためのソリューションの創造に注力してまいりました。そして当グループは、お客様のアジアを中心とした海外進出に対応するべくグローバル規模

へと輸送ネットワークを広げるとともに、附帯機能として車両整備・ITシステム・決済サービス・不動産・人材派遣等物流周辺事業を拡充させ、お客様の経営課題を物流でサポートする総合物流企業グループへと進化を続けております。

経営面においても、コンプライアンスを重視し、透明性の高い企業となるべく経営管理体制の高度化・風土改革に取り組んでまいりました。

これらの取組みの甲斐あって、昨年12月に上場することができました。しかしながら、上場は通過点の一つに過ぎません。

物流という社会インフラを担う企業として、また社会の公器である上場企業として、今後も皆さまからご支持いただける企業になるために努力をしていく所存であります。

創業の原点を体現した企業理念

当グループは、「信頼、創造、挑戦」を企業理念として掲げています。創業の原点である「飛脚の精神(こころ)」を継承し、常にお客さまに誠心誠意尽くすことに努めています。

私たちの仕事は、お客さまのご要望に沿ってお荷物を運ぶことを使命とするビジネスです。常にお客さまの「想い」を考えて行動し、お荷物一つ一つに込められた「こころ」も一緒にお届けする、重要な役割を果たしているからこそ、お客さまとの信頼関係を築いているのです。

そして運ぶだけでなく、お客さまのために今何ができるかを考え、新たなソリューションを創造し、挑戦を続けることが私たちの行動の原動力となっています。

「信頼、創造、挑戦」

SGホールディングスグループは

- 一、お客さまと社会の信頼に応え 共に成長します
- 一、新しい価値を創造し 社会の発展に貢献します
- 一、常に成長を続け あらゆる可能性を追求します

長期ビジョンの実現に向けて

当グループでは長期ビジョンを「アジアを代表する総合物流企業グループへ」と定めています。

上記ビジョンは、多様化するお客様のニーズにお応えするべく物流機能を強化し、既存の枠組みを超えたソリューションを提供するとともに、日本だけでなく、国境を超えて拡大するお客様のニーズに対応することを目的に設定致しました。

長期ビジョンを見据え、今後も邁進していく所存であります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2018年6月

代表取締役会長

栗和田 榮一

株主の皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼を申し上げます。

ここでは、株主通信第一号としてSGホールディングスグループのビジネスモデルの特徴をご紹介するとともに、2018年3月期の業績についてご報告申し上げます。

代表取締役社長
町田 公志



当グループの事業推進における強み

当グループの事業は、「デリバリー事業」と「ロジスティクス事業」が提供する物流ソリューションを、「不動産事業」・「その他」に属する物流附帯サービスが支える構造となっております。

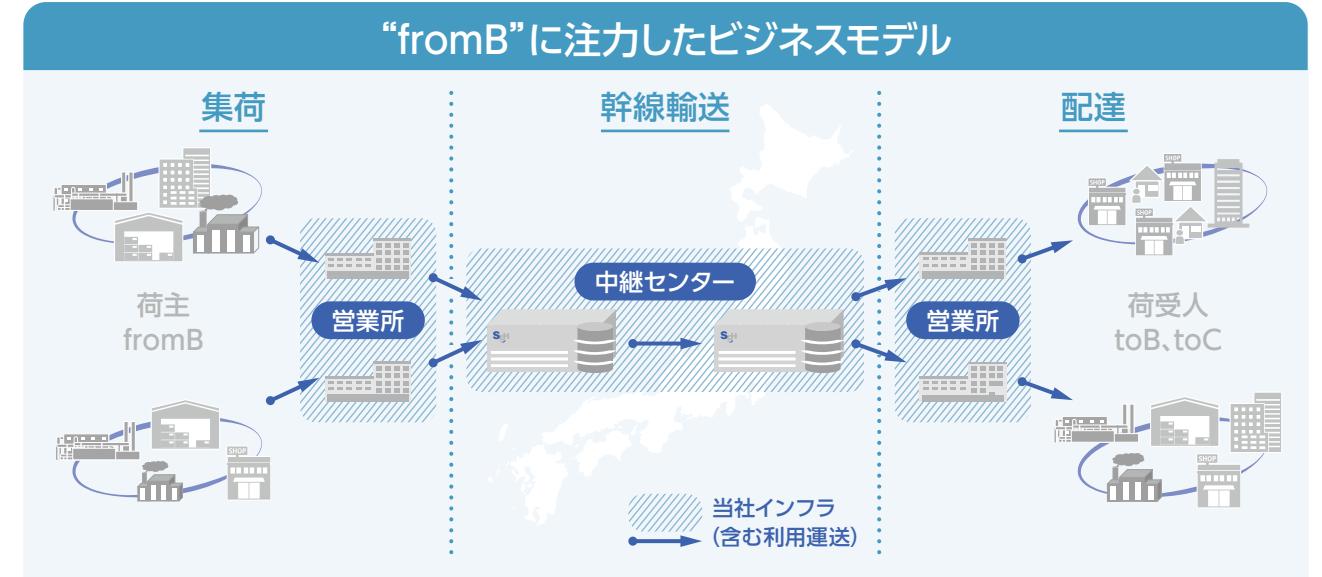
特に法人のお客さまの多様なニーズに対応可能な輸送インフラを構築し、「fromB」の物流業務受託に注力した事業を展開しております。

当グループの強みは次の3点です。第一の強みは、「独自のビジネスモデル」を展開していることです。「fromB」に特化し、当グループの要であるセールスドライバー®が荷物の集配だけでなく最前線の営業担当者として企業のお客さまに対して物流ソリューションを提案・提供しています。

また、あらゆるニーズに対応可能な「高いデリバリー能力」も強みの一つです。365日・24時間対応の全国ネットワークを有しており、さまざまなサイズ・形状の荷物を取り扱っています。

さらに「徹底した効率経営」も大きな強みです。荷物の集荷は自社で対応し、拠点間を繋ぐ幹線輸送や、届け先の個人宅までの配達を委託先を活用する等の効率化を図っています。また、先進的なITシステムの導入により、地域別、サイズ別、荷物別の原価管理に基づき、採算性を重視した取組みを進めております。大型中継センターでは、自動化された荷物の仕分け作業等により、効率的な運営を実現しています。

SGホールディングスグループの独自のビジネスモデルと強み



① 独自のビジネスモデル

fromB
物流ソリューションを求める「法人」が顧客

ソリューション
全国各地のセールスドライバー®

集荷
多種多様な荷物を大量に集荷

② 高いデリバリー能力

いつでも
365日・24時間の物流体制

どこでも
全国ネットワーク。営業所425拠点、大型中継センター23拠点

色々なモノ
さまざまなサイズ・形状の荷物に対応可能

③ 徹底した効率経営

配車管理
自社車両約2.5万台と数千の協力会社の車両を効率的に管理

ITシステム
地域別・サイズ別・荷物別の原価管理と採算管理

センター運営
自動化された大型中継センターをハブとした拠点配置

中期経営計画の進捗状況

われわれ物流事業者を取り巻く環境は、人口減少に伴う労働力不足や「働き方改革」に関する社会的な取り組みの進展、特に宅配便業界においてはEC市場の成長に伴う個人宅向け荷物の増加及びお客さまのニーズの多様化等劇的に変化しております。

このような環境の中、当グループでは長期ビジョンの実現に向け、2017年3月期から3カ年の中期経営計画「First Stage 2018」を策定致しました。6つの重点施策を通じて、お客さまの信頼に応えるソリューションを提供するための品質強化、インフラ強化を実現することを目指しております。

具体的には、自社戦力の増強及び配送委託先の拡充等当グループの輸送インフラを強化するための投資を行うことで、職場環境の改善、及び輸送品質の向上や事業基盤の強化を行っております。その他の投資として、業務効率化を目的としたIT投資や、輸送能力向上等を目的とした国内最大級の中継センター（2020年稼働予定）の建設プロジェクトも推進しております。

グループ横断で複合的な物流サービスを提案する先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL[®] (Go Advanced Logistics)」(以下、「GOAL[®]」)というの活動を通じて、物流改善のソリューションを提供しております。さらに、株式会社日立物流との資本業務提携においては、「デリバリー事業とロジスティクス事業の融合」をテーマにお客さまのサプライチェーンをより幅広い範囲で改善する取組みを推進しております。

海外事業では、国内外一貫した物流ソリューションの提供とアジアを中心としたフォワーディングネットワークの充実化及び現地物流の強化に取り組んでおります。

今期の業績と施策について

2018年3月期においては、高付加価値ソリューションの提供、適正運賃収受の取組みを継続して行いました。この結果、2018年3月期の連結営業収益は10,450億円(前期比112.3%)、営業利益は627億円(前期比126.8%)と前期比増収増益となりました。

また、従業員の採用強化、路線・集配の委託先の増強等の積極的な投資による輸送インフラの強化を実施し、次年度以降の成長を見据えた事業基盤づくりを実施致しました。

※ 2018年3月期より決算日を3月20日から3月31日に変更しております。
 ※ 決算日変更による営業収益への影響は489億円、営業利益への影響は30億円。



来期の見通しと重点施策の概要

2019年3月期においては、労働需給の逼迫やEC市場の拡大といった業界環境が依然として課題となっており、働き方改革や人材不足に対応するためのコストは上昇傾向にあります。

「First Stage 2018」の最終年度として、高付加価値ソリューションの提供を継続しながら適正運賃の収受を引き続き行い、働き方改革を含めたインフラの強化を図ってまいります。また、大型中継センターの竣工等、将来の事業成長を見据え、事業基盤の構築を着実に実行してまいります。

また、更なるGOAL[®]の推進や株式会社日立物流との連携や、グローバル物流ネットワークの強化に取り組み、一層の事業成長を目指します。

日立物流との協創のシナジー効果

2016年3月に資本業務提携契約を締結した株式会社日立物流との協創プロジェクトの取組みは、3年目に入りました。両社の強みを活かした取組みが多面で進んでおり、お客さまに提供できるソリューションが広がっていることを実感しております。

今後も従来の活動に加え、更なる連携の強化を図ってまいります。



業務提携の内容

1. 相互の顧客基盤を活用した営業連携による提案力の強化及び事業拡大
2. 車両集中管理やセンターの共同活用による稼働率向上と効率性の追求
3. 両社のIT・LT技術を駆使した最先端物流への取組み
4. アジアを中心としたグローバル事業の強化
(フォワーディング事業やクロスボーダー輸送の連携等)
5. リソース(不動産事業・システム事業等)の相互活用と連携による周辺事業の強化

※ LT : Logistics Technology

株主価値向上のために

配当金につきましては、1株あたり33円とさせていただきます。

品質向上・インフラの強化を実現して収益を成長させ、株主の皆さまには安定した配当を継続していくことを目指してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年3月期配当予想について

当社の配当金はこれまで年1回、期末配当として剰余金の配当を行ってまいりましたが、株主の皆さまへの利益還元を充実させるため、2018年9月30日を基準日とした中間配当を行う予定です。

翌事業年度の配当につきましては、1株につき中間配当17.0円、期末配当18.0円、年間で35.0円とすることを予定しております。

(円)	2018年3月期	2019年3月期
中間	—	17
期末	33	18

2018年6月

代表取締役社長

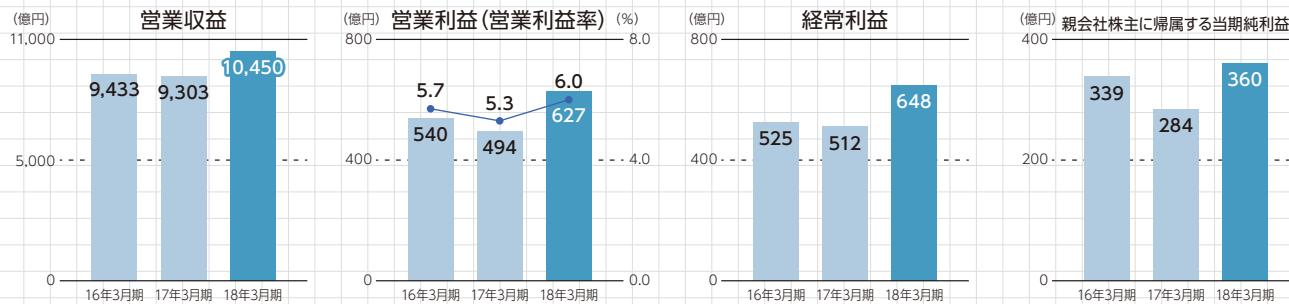
町田 公志

決算のポイント

- EC市場拡大に伴う取扱個数の堅調な推移、適正運賃収受の継続
- 「GOAL[®]」や「TMS」の強化及び株式会社日立物流との協業の推進
- 高付加価値サービスの提供、平均単価の上昇により増収増益

	2017年3月期 (2016.3.21~2017.3.20)	2018年3月期 (2017.3.21~2018.3.31)	前期比
営業収益	9,303億円	1兆450億円	112.3%
営業利益(営業利益率)	494億円(5.3%)	627億円(6.0%)	126.8%
経常利益	512億円	648億円	126.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	284億円	360億円	126.6%

※ TMS: Transportation Management System、当社グループの物流ネットワークを活用し、宅配便以外の付加価値サービスとして提供。
 ※ 2018年3月期より決算日を3月20日から3月31日に変更しております。また、この影響により、営業収益489億円、営業利益30億円、経常利益29億円、当期純利益19億円の増加となっております。



非財務数値 (2018年3月31日現在)

車両保有台数
(佐川急便)

25,153台

拠点数
(佐川急便)
全国

約850拠点

セールス
ドライバー[®]の数

約20,000名

取扱個数(百万個)
← 単価の推移(単位:円)



※ 2018年3月期より決算日を3月20日から3月31日に変更しております。また、この影響により、取扱個数は40百万個の増加となっております。

2019年3月期が最終年度となる中期経営計画「First Stage 2018」の各事業の主な取組みと2019年3月期の業績予想は以下の通りです。

2019年3月期の取組み

2016年度~2018年度 中期経営計画 First Stage 2018

(重点施策)

- ① グループ連携によるソリューション力の強化
- ② グローバル物流ネットワークの拡張
- ③ 物流周辺事業の価値向上、最適化
- ④ 人材マネジメント
- ⑤ 新技術の利用促進
- ⑥ コンプライアンス体制強化

2019年3月期の取組み

デリバリー事業

- 適正運賃収受の継続と働き方改革における事業基盤構築
- GOAL[®]の推進、(株)日立物流との連携による事業成長の加速
- 新技術等の積極的な活用による業務効率化・事業基盤構築

ロジスティクス事業

- GOAL[®]の推進による3PL、国際物流の拡大
- グローバル物流ネットワークの強化
- EXPOLANKA、(株)日立物流との連携によるシナジー創出の加速

不動産事業

- 投資・開発を強化し、安定した収入基盤を構築
- 物流事業をサポートする不動産開発・リノベーションの推進

その他の事業

- 物流事業に関連する付加価値サービスの拡大
- 次代を見据えたビジネスモデルの構築・新技術導入等の取組み

営業収益

1兆500億円

営業利益

630億円

経常利益

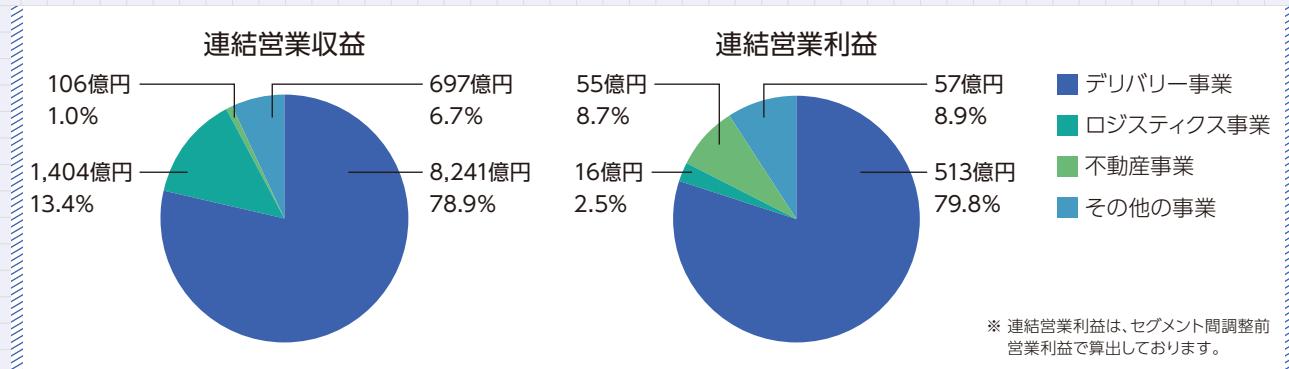
660億円

親会社株主に帰属する
当期純利益

370億円

※ 前年同期(2017.4.1~2018.3.31)の業績は次の通りです。営業収益9,909億円、営業利益564億円、経常利益592億円、親会社株主に帰属する当期純利益323億円。

セグメント別事業概況

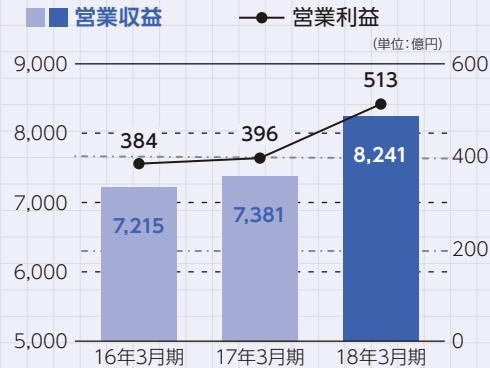


デリバリー事業



宅配便を中心として当グループの日本全国を網羅するネットワークを駆使した輸送サービスを法人顧客中心に提供しております。ドア・ツー・ドアのデリバリーサービスや目的別の特殊輸送に加え、当グループ内外の多様なサービスやインフラを活用することで、少量又は大量の輸送、大小・長短等さまざまな荷物の取扱い等多岐にわたるニーズを持つお客様の物流課題を解決し、最適化・効率化を実現する総合物流ソリューションを提供しております。

●主要な子会社：佐川急便、ヒューモニー、SGムービング、ワールドサプライ

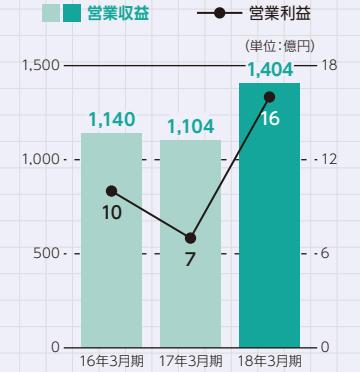


ロジスティクス事業



国内においては、流通加工サービス等3PLサービスを中心に、お客様のサプライチェーンマネジメントをサポートする総合物流ソリューションを提供しております。特に、倉庫と佐川急便の営業所を一体化することで倉庫と拠点間の配送リードタイムを削減できる佐川流通センター (SRC) に代表されるように、デリバリー事業と連携した倉庫運営の効率化を図る点が特徴です。海外においては、アジアを中心に拠点を展開し、フレイト・フォワーディングを主力事業に、域内物流や日本と海外をワンストップで結ぶ国内外一貫物流サービスを提供しております。

●主要な子会社：佐川グローバルロジスティクス、SGHグローバル・ジャパン、EXPOLANKAグループ

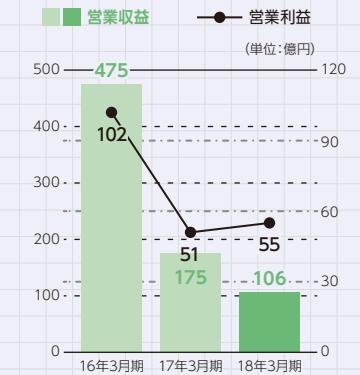


不動産事業



物流施設を中心に不動産の開発、賃貸、管理等を行っております。デリバリーとロジスティクスの一体型物流施設であるSRCの開発をはじめとする競争力のある物流センターの開発や、施設のリノベーションによる物流センターの安定稼働に加え、グループで活用する施設のみではなく、他社・他業種も含めた顧客ニーズに合わせた物件の開発及び管理、活用を行っております。また、CSR活動の一環として物流施設を活用した再生可能エネルギー事業等も行っております。

●主要な子会社：SGリアルティ

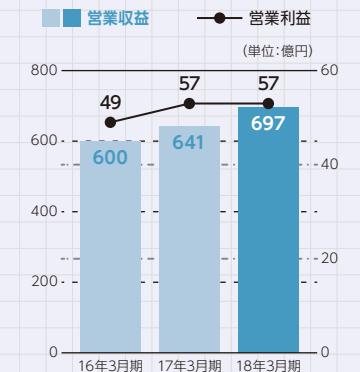


その他の事業



効率的な物流ソリューションを提供するために、不動産事業以外の物流附属事業についてもグループ内にその機能を保有しております。保険事業、燃料販売事業、自動車関連事業、システム関連事業、決済事業、人材派遣事業等を行っております。

●主要な子会社：佐川アドバンス、SGモーターズ、SGシステム、佐川フィナンシャル、SGフィルダー



先進的ロジスティクスプロジェクトチーム GOAL[®]

「GOAL[®]」は、企業のあらゆるニーズに応えられるように、当グループの総合力を結集させて物流ソリューションを提供するグループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチームです。「Go Advanced Logistics」の略称で、「先進的なロジスティクスの提供を通じ、物流の課題解決という『ゴール』へお客さまとともに突き進む専門家集団であること」を意味します。

「GOAL[®]」がカバーするビジネス領域は、サプライチェーンの上流から下流まで国内外すべての物流です。当グループは物流ソリューション企業として、企業間物流

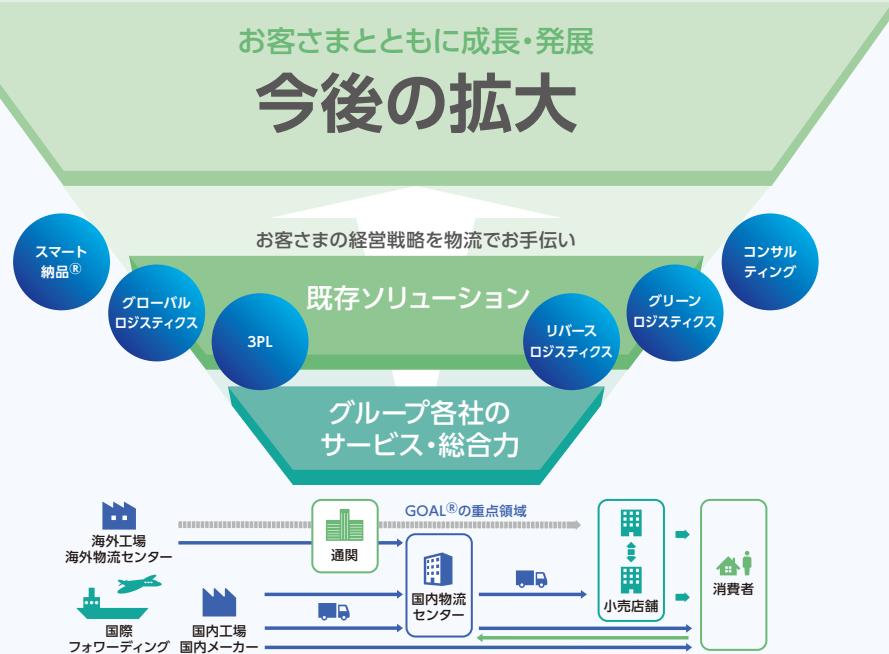
に強みを持つ佐川急便のネットワークと、佐川グローバルロジスティクスの流通加工をはじめとする多様なリソース、そしてグループ企業の持つさまざまな機能を融合し、ワンストップでソリューションを提供することでお客さまの経営課題を物流面からサポート致します。

今後もさらに裾野を広げ、お客さまとともに成長するパートナーとして、潜在的な課題まで敏感に見極め、高付加価値なソリューションを提供することで物流の全体最適化を目指します。



による成長と拡大

※「GOAL[®]」はSGホールディングス(株)の登録商標です。



SGホールディングスグループが提供する館内物流

GOAL[®]が提供するソリューションの一つに館内物流が挙げられます。当グループは館内物流のパイオニアとして、2017年4月に開業した大規模複合施設「GINZA SIX (ギンザ シックス)」をはじめ、全国約70カ所で館内物流を受託しております。

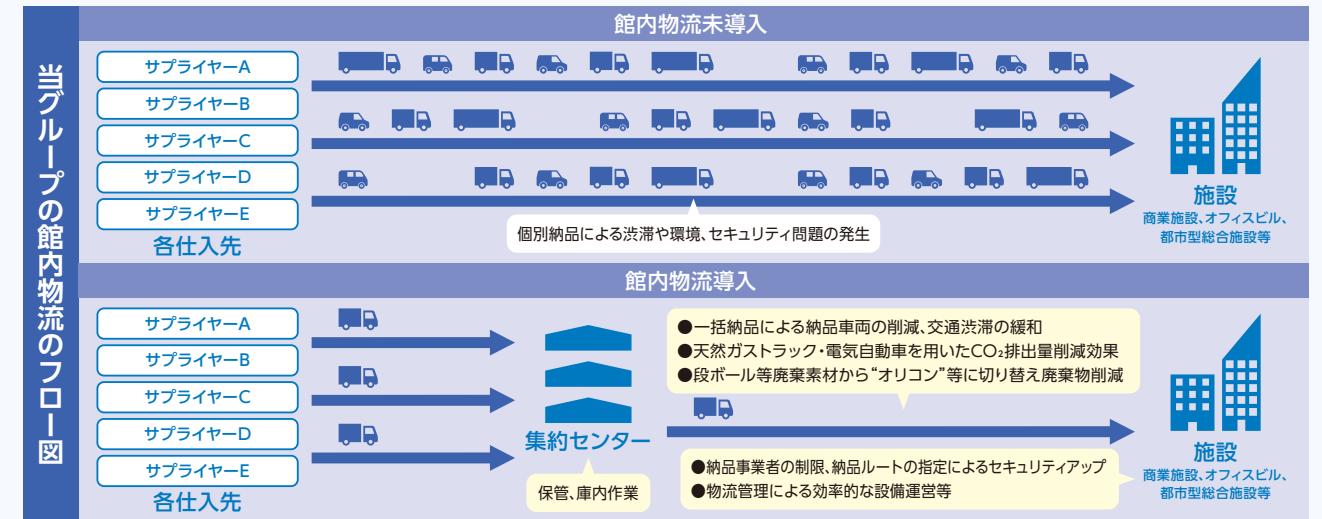
一般的な館内物流とは

一般的な館内物流とは、複数のテナントが入居しているオフィスビルや大型商業施設等において、館内物流事業者が荷物の配達・集荷等を一括して行い、建物へのスムーズな貨物の搬入や屋内移動の効率化を図る仕組みです。通常、各テナントへの輸配送は、各運送会社がバラバラに行いますが、館内物流事業者が一括して引き受け、集約することで、施設内の輸配送の効率化や施設周辺の渋滞緩和等が期待されます。

当グループの館内物流サービス

当グループの館内物流サービスは、グループ各社の力を結集し人・物・車両・情報を一元管理することで、施設内の輸配送の効率化だけでなく、施設周辺の交通渋滞緩和、CO₂排出等環境負荷の低減、不審者や不審荷物の侵入防止等のメリットを生み出しています。

また、館内だけでなく、周りのエリア、環境を含めた共配、街づくりに貢献することが求められており、今後もグループの総合力をいかして、更なるトータルソリューションの提供に努めます。



SGホールディングスグループの社会貢献

当グループは、重要な社会インフラの一つである物流を担う企業として、政府や各自治体等と災害協定や包括連携協定を締結しております。(災害協定56件、包括連携協定21件：2018年3月現在)

これらの協定の下、災害対応時には、構築・強化してきたグループBCP(事業継続計画)を実践し、事業の継続と支援活動にいち早く着手致します。平時においても、地域の活性化や子ども・青少年の育成、高齢者・障がい者

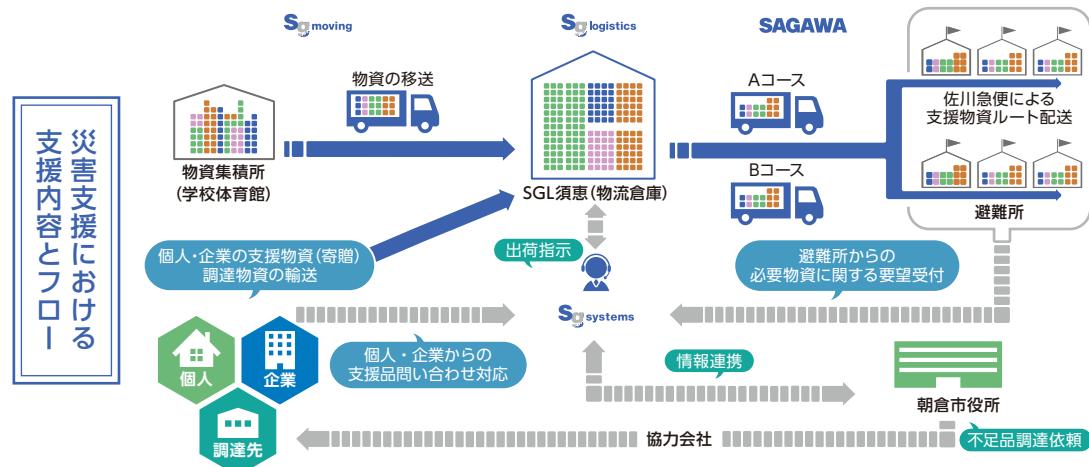
支援、環境保全等において、自治体と連携・協働し、「安心で住みよいまちづくり」の実現をさまざまな面から支援しています。

いかなる時でも物流を機能させ、災害対策基本法の指定公共機関という社会的使命を全うするためには、常日頃から自治体等との連携を深めることが欠かせません。これからも社会の公器として、地域貢献活動を積極的に行ってまいります。

TOPICS 福岡県朝倉市の災害復興支援をSGホールディングスグループの総合力で実施

当グループは、2017年7月に発生した九州北部豪雨により甚大な被害を受けた福岡県朝倉市において、災害復興支援を実施致しました。

避難所への支援物資の輸配送のみならず、支援物資集積拠点の管理・運営、物資の保管・入出荷、コールセンター等の総合的な業務に対して、グループ各社が一体となって取り組みました。(実施期間：2017年8月8日～10月31日)



会社情報

会社の概要 (2018年3月31日現在)

商号	SGホールディングス株式会社 (SG Holdings Co., Ltd.)
設立年月	2006年3月
本社所在地	京都市南区上鳥羽角田町68番地
資本金	11,882百万円
従業員数	90,708名(連結/2018年3月期)
事業内容	グループ経営戦略策定・管理並びにそれらに附帯する業務

役員一覧 (2018年6月28日現在)

代表取締役会長	栗和田 榮一
代表取締役社長	町田 公志
取締役	荒木 秀夫 デリバリー・ロジスティクス事業担当
取締役	中島 俊一 財務・経理担当
取締役	佐野 友紀 海外事業担当
取締役	笹森 公彰 管理・統制担当
取締役	嵯峨 行介 経営企画担当
取締役	高木 邦夫
取締役	高岡 美佳
監査役	中西 隆司
監査役	富永 正行
監査役	岡村 憲一郎
監査役	大島 義孝
執行役員	井岡 康治 オープンプラットフォーム企画担当 兼 オープンプラットフォーム企画室 ゼネラルマネジャー
執行役員	関根 眞二 物流イノベーション担当 兼 物流イノベーション室 ゼネラルマネジャー
執行役員	松本 秀一 総務・秘書担当 兼 秘書室 ゼネラルマネジャー

※ 取締役のうち、高木 邦夫、高岡 美佳は社外取締役です。
 ※ 監査役のうち、富永 正行、岡村 憲一郎、大島 義孝の3名は社外監査役です。

主なグループ企業 (2018年3月31日現在)

佐川急便株式会社	SGHグローバル・ジャパン株式会社	SGフィルダー株式会社
株式会社ヒューモニー	SGリアルティ株式会社	SGエキスパート株式会社
SGムービング株式会社	佐川アドバンス株式会社	SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.
株式会社ワールドサプライ	SGモータース株式会社	EXPOLANKA HOLDINGS PLC
佐川グローバルロジスティクス株式会社	SGシステム株式会社	(連結子会社数101社、 持分法適用の関連会社数8社)
佐川ロジスティクスパートナーズ株式会社	佐川フィナンシャル株式会社	

株主メモ

株主メモ

証券コード	9143
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後から3か月以内
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日又は9月30日
株式の売買単位	100株

公告掲載方法 電子公告とします。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。電子公告は当社のホームページに記載しており、そのURLは次のとおりです。
<http://www.sg-hldgs.co.jp/finance/ir.html>

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

連絡先・郵便物送付先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話番号 0120-094-777(フリーダイヤル)

株式の状況 (2018年3月31日現在)

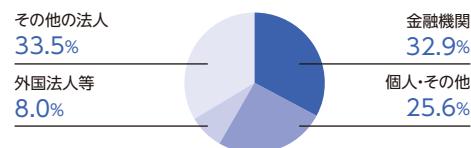
発行可能株式総数	900,000,000株	単元株式数	100株
発行済株式総数	320,197,200株	株主の総数	43,089名

大株主の状況 (2018年3月31日現在)

株主名	所有株式数(千株)	所有比率(%)
新生興産株式会社	37,872	11.92
公益財団法人佐川美術館	24,200	7.61
SGホールディングスグループ従業員持株会	16,794	5.28
栗和田 榮一	16,018	5.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,959	4.71
株式会社三井住友銀行	12,600	3.96
住友生命保険相互会社	12,600	3.96
三井住友海上保険株式会社	12,600	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,002	3.77
佐川印刷株式会社	11,308	3.56

※ 所有比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。
※ 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

所有者別株式分布状況



※ 自己株式2,594千株は、「個人・その他」に含まれております。

所有株式数別株式分布状況

